

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
646 和歌山市教育・学びあいの日制定事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		生涯学習振興費	
	大事業		生涯学習振興事業	
事項		和歌山市教育・学びあいの日制定事業		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	3	生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
基本方針	2	生涯にわたる学習活動の支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	新規	主な事務事業	
事業期間	H21	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生涯学習課	生地 顕 (435-1138)	
関連課	学校教育課、教育総務課等		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	地元教育の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	教育に対する市民の意識と関心を高めるとともに、学校、家庭及び地域が連携し、子どもが輝き、文化が薫る教育のまちの実現に向け、共に学びあい、市民全体で教育に関する取り組みを推進することを目的とする。	毎年、11月を「和歌山市教育・学びあい月間」として、学校、教育に関する機関及び団体並びに市民等との連携・協力を得て、さまざまな取り組みを推進するとともに、広く市民への普及を図る。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		「和歌山市教育・学びあいの日」の開催（11月10日）	「和歌山市教育・学びあいの日」の開催（11月16日）	「和歌山市教育・学びあいの日」の開催（11月21日）	「和歌山市教育・学びあいの日」の開催	「和歌山市教育・学びあいの日」の開催

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	0	0	0	0	180	108	0	0	0	0
	伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-100.0%	-	-	-
	人件費	常勤職員		634	634	742	745	1,015	1,015		1,015
		非常勤職員		67	67	67	67				
		小計		711	711	809	812	1,015	1,015		1,015
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数	常勤職員		0.08	0.08	0.10	0.10	0.13	0.13		0.13	
	非常勤職員		0.03	0.03	0.03	0.03					
主な予算内訳											

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年度目標値	実績値	達成率	達成率					
活動指標	行事開催数	年度目標値	1	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1				
	単位 件	全体目標値							
		全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	行事参加者数	年度目標値	250	250	250	250	250	250	
		実績値	227	265	160				
	単位 人	全体目標値							
		全体目標達成度	90.8%	106.0%	64.0%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校、教育に関する機関及び団体並びに市民等との連携・協力を得て、さまざまな取り組みを推進する
「見直し」 「改善」案	参加人数、実施状況を確認し、関連課と協議しながら、より良い成果が得られるようにしたい。